



か水広監第5号
令和7年8月20日

かずさ水道広域連合企業団

広域連合企業長 渡辺芳邦様

かずさ水道広域連合企業団

監査委員 露崎善男



監査委員 高橋明



令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出します。



令和 6 年 度

かずさ水道広域連合企業団
水道事業会計決算審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	決算の総評	2
I	水道事業	
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	7
4	財政状態について	9
5	企業債について	10
6	資金の流れについて	11
7	水道料金等について	12
8	経営内容（分析）について	15
II	水道用水供給事業	
1	業務実績について	19
2	予算の執行状況について	20
3	経営成績について	21
4	財政状態について	23
5	企業債について	25
6	資金の流れについて	25
7	経営内容（分析）について	26

(注) 1 上記の本文及び各表中の比率(%)については、原則として表示単位未満を四捨五入し算出した。

2 比率の表示中、「0.0」は該当値があるが単位未満のもの、「－」は当該値がないもの、「△」は減少又は損失をいう。

3 経営分析中「全国平均」及び「同規模団体」については、「地方公営企業年鑑」の令和5年度の値を基礎とした。

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計決算

I 水道事業

II 水道用水供給事業

第2 審査の期間

令和7年7月16日から令和7年8月20日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、作成された事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉増進のため運営されたかどうか重点をおき、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確に処理され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営は、経営の基本原則に沿って運営されており、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決算の総評

事業の6年目となった令和6年度は、「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に沿って、水道事業においては、配水施設の統廃合に向けた連絡管の布設や老朽管の更新などに取り組み、水道用水供給事業においては、能力低下や重大故障の回避を図るための老朽化施設の計画的な更新を実施して安定した給水の確保に努めた。

前年度と比較すると、水道事業では、給水人口は微減となったが、給水契約件数は増加した。有収水量は31,611m³の減少となり、有収率は82.7%と0.4%減少した。水道用水供給事業においては有収水量が415,460m³の減少となったが、有収率は99.7%と0.1%増加した。

経営成績については、水道事業では、水道事業収益が11,333,893,088円、水道事業費用が10,256,089,647円で、収支差は1,077,803,441円となり、前年度と比較すると360,758,367円増加した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純利益は642,941,386円で、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は1,471,750,336円となっている。

水道用水供給事業では、水道事業収益が6,574,963,628円、水道事業費用が6,627,825,295円で、収支の差は△52,861,667円となり、前年度と比較すると360,846,875円減少した。消費税及び地方消費税控除後の当年度の純損益については164,606,815円の純損失で、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、393,110,917円となっている。

財政状態については、水道事業では、有形固定資産の76,004,175,111円、現金・預金の7,953,139,064円などにより資産の部は85,944,659,574円となった。また、固定負債の25,696,440,318円などにより負債の部は51,296,458,856円、剰余金の5,000,999,469円などにより資本の部は34,648,200,718円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

水道用水供給事業では、有形固定資産の48,380,790,678円、現金・預金の7,968,561,374円などにより資産の部は57,254,902,880円となった。また、固定負債の4,239,971,723円などにより負債の部は12,517,291,169円、資本金の42,216,027,279円などにより資本の部は44,737,611,711円となり、負債と資本の合計は資産の部と一致する。

経営分析については、経済性、効率性はもとより安全性といった観点も併せて判断することとしたが、水道事業、水道用水供給事業いずれもおおむね適正であった。

給水人口の減少が見込まれるなど厳しい経営状況ではあるが、施設整備水準の改善と経営基盤の強化を図りながら健全経営の確保に努められたい。

I 水道事業

1 業務実績について

業務の状況

		令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	前年度比 (%)
行政区域内人口	人	319,023	320,609	△ 1,586	99.5
給水区域内人口 (A)	人	319,005	320,591	△ 1,586	99.5
給水区域内戸数	戸	142,763	141,445	1,318	100.9
年度末給水人口 (B)	人	316,220	317,764	△ 1,544	99.5
年度末給水戸数	戸	141,276	139,950	1,326	100.9
計画給水人口	人	321,500	321,500	0	100.0
年度末給水契約数	件	154,896	153,467	1,429	100.9
年間配水量 (C)	m ³	38,884,456	38,706,148	178,308	100.5
有収水量 (D)	m ³	32,143,381	32,174,992	△ 31,611	99.9
無収水量	m ³	845,419	914,138	△ 68,719	92.5
無効水量	m ³	5,895,656	5,617,018	278,638	105.0
年間受水量	m ³	32,433,279	31,549,048	884,231	102.8
一日平均配水量 (E)	m ³	106,533	105,755	778	100.7
一日最大配水量 (F)	m ³	(12/31) 116,898	(7/17) 113,677	3,221	102.8
普及率 (B)/(A)×100	%	99.1	99.1	0.0	-
有収率 (D)/(C)×100	%	82.7	83.1	△ 0.4	-
負荷率 (E)/(F)×100	%	91.1	93.0	△ 1.9	-
供給単価	円	270.14	252.56	17.58	107.0
給水原価	円	275.31	268.56	6.75	102.5
損益勘定所属職員数	人	68 (0)	67 (0)	1 (0)	101.5
事務職員	人	50 (0)	52 (0)	△ 2 (0)	96.2
技術職員	人	18 (0)	15 (0)	3 (0)	120.0
資本勘定所属職員数	人	32 (0)	30 (0)	2 (0)	106.7
事務職員	人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-
技術職員	人	32 (0)	30 (0)	2 (0)	106.7
総職員数	人	100 (0)	97 (0)	3 (0)	103.1
導・送・配水管延長		2,912,233.4	2,906,628.5	5,604.9	100.2
木更津市	m	1,062,447.1	1,059,788.6	2,658.5	100.3
君津市	m	845,145.5	844,103.6	1,041.9	100.1
富津市	m	478,682.1	477,737.9	944.2	100.2
袖ヶ浦市	m	525,958.7	524,998.4	960.3	100.2

※職員数は広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。事務局長、技師長は水道用水供給事業に含む。また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。

※職員数の（ ）書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

年間配水量は 38,884,456m³、有収水量は、32,143,381m³で、有収率は前年度と比べて0.4%減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収 入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
水道事業収益	11,421,634,000	11,333,893,088	△ 87,740,912	99.2	100.3
営 業 収 益	9,888,401,000	9,830,826,103	△ 57,574,897	99.4	99.8
営 業 外 収 益	1,533,233,000	1,502,680,547	△ 30,552,453	98.0	103.1
特 別 利 益	0	386,438	386,438	-	-

予算額に対する決算額の増減について、営業収益は給水収益の減、営業外収益は加入金の減が、それぞれ主な要因である。

支 出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
水道事業費用	10,703,645,000	10,256,089,647	2,937,000	444,618,353	95.8	95.2
営 業 費 用	10,295,980,000	9,908,576,639	2,937,000	384,466,361	96.2	95.3
営 業 外 費 用	375,395,000	342,277,120	0	33,117,880	91.2	97.8
特 別 損 失	12,270,000	5,235,888	0	7,034,112	42.7	43.3
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、営業費用における委託料、修繕費等である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資 本 的 収 入	6,352,662,000	4,913,790,616	△ 1,438,871,384	77.4	45.8
企 業 債	3,713,000,000	2,566,500,000	△ 1,146,500,000	69.1	42.8
出 資 金	883,056,000	794,930,000	△ 88,126,000	90.0	54.2
国 庫 補 助 金	1,618,714,000	1,433,744,000	△ 184,970,000	88.6	45.4
他会計補助金	20,543,000	20,543,700	700	100.1	100.1
負 担 金	117,349,000	97,146,854	△ 20,202,146	82.8	53.7
固 定 資 産 売 却 代 金	0	926,062	926,062	-	-

予算額に対する決算額の増減について、企業債の対象となる建設改良費が減少したことに伴い、借入額が減少したことが主な原因である。

支 出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資 本 的 支 出	9,749,568,800	8,324,546,033	242,187,000	1,182,835,767	85.4	51.4
建 設 改 良 費	7,880,489,800	6,510,412,397	242,187,000	1,127,890,403	82.6	44.5
企業債償還金	1,849,079,000	1,813,945,536	0	35,133,464	98.1	98.8
工事負担金返還金	189,000	188,100	0	900	99.5	100.0
予 備 費	19,811,000	0	0	19,811,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、建設改良費における設計内容の見直し、入札差金等である。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示 (単位: 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	前年度比
総 収 益	10,339,164,462	9,865,995,362	473,169,100	104.8
営 業 収 益	8,960,866,002	8,398,556,603	562,309,399	106.7
給 水 収 益	8,683,330,329	8,126,089,365	557,240,964	106.9
その他の営業収益	277,535,673	272,467,238	5,068,435	101.9
営 業 外 収 益	1,377,912,022	1,467,104,366	△ 89,192,344	93.9
加 入 金	496,490,000	552,190,000	△ 55,700,000	89.9
受取利息及び配当金	200,000	200,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	5,556,141	6,083,934	△ 527,793	91.3
補 償 金	2,343,621	2,086,936	256,685	112.3
長期前受金戻入	842,071,928	869,995,464	△ 27,923,536	96.8
雑 収 益	31,250,332	36,548,032	△ 5,297,700	85.5
特 別 利 益	386,438	334,393	52,045	115.6
固定資産売却収益	386,438	334,393	52,045	115.6
総 費 用	9,696,223,076	9,515,637,808	180,585,268	101.9
営 業 費 用	9,332,488,930	9,157,492,621	174,996,309	101.9
原水及び浄水費	4,490,379,130	4,387,655,473	102,723,657	102.3
配 水 費	709,470,594	665,494,674	43,975,920	106.6
給 水 費	249,090,419	221,423,451	27,666,968	112.5
業 務 費	560,360,712	538,119,093	22,241,619	104.1
総 係 費	351,231,913	390,485,804	△ 39,253,891	89.9
減価償却費	2,936,647,527	2,815,993,521	120,654,006	104.3
資産減耗費	35,308,635	138,320,605	△ 103,011,970	25.5
営 業 外 費 用	358,957,414	353,448,372	5,509,042	101.6
支払利息及び企業債取扱諸費	329,472,074	327,797,359	1,674,715	100.5
雑 支 出	29,485,340	25,651,013	3,834,327	114.9
特 別 損 失	4,776,732	4,696,815	79,917	101.7
過年度損益修正損	4,776,732	4,696,815	79,917	101.7
営業利益 (営業損失△)	△ 371,622,928	△ 758,936,018	387,313,090	49.0
経常利益 (経常損失△)	647,331,680	354,719,976	292,611,704	182.5
純 利 益 (純損失△)	642,941,386	350,357,554	292,583,832	183.5

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は 10,339,164,462円で、前年度と比較して 473,169,100円 (4.8%) 増加している。

(2) 費用について

総費用は 9,696,223,076円で、前年度と比較して 180,585,268円（1.9%）増加している。

これは、主に減価償却費が増加したことによるほか、物価高騰により、営業費用の委託料が増加したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示（単位：円・%）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 金 額	構成比率	決 算 金 額	構成比率	増 減	前年度比
職員給与費	538,771,622	6.1	564,291,032	6.5	△ 25,519,410	95.5
支払利息	329,472,074	3.7	327,797,359	3.8	1,674,715	100.5
減価償却費	2,094,575,599	23.7	1,945,998,057	22.5	148,577,542	107.6
修繕費	586,980,939	6.6	528,108,563	6.1	58,872,376	111.1
委託料	1,337,244,374	15.1	1,242,327,966	14.4	94,916,408	107.6
受水費	3,737,654,370	42.2	3,718,701,840	43.1	18,952,530	100.5
その他の費用	224,675,438	2.6	313,720,712	3.6	△ 89,045,274	71.6
費用合計	8,849,374,416	100.0	8,640,945,529	100.0	208,428,887	102.4

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 842,071,928円を除く。

(3) 純損益について

総収益から総費用を差し引いた純損益は 642,941,386円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,471,750,336円となる。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示（単位：円/㎡・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
供給単価	270.14	252.56	17.58
給水原価	275.31	268.56	6.75

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷有収水量

供給単価が前年度に比較して増となったのは、令和 6 年度に水道料金の料金改定を実施したことによって、給水収益が増加したことによる。

給水原価が前年度に比較して増となったのは、有収水量が減少したほか、委託料などの増加によって、製造原価が増加したことによる。

4 財政状態について

資産の部では、固定資産が全体の89.1%の 76,553,844,867円、流動資産が残り10.9%の 9,390,814,707円である。負債・資本の部では、負債が59.7%の 51,296,458,856円、資本が40.3%の 34,648,200,718円でその合計は資産の部と一致している。

貸借対照表

(資産の部)

※消費税抜き表示 (単位: 円・%)

		借		方			
科	目	令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	76,553,844,867	89.1	73,289,544,918	89.2	3,264,299,949	104.5
	有 形 固 定 資 産	76,004,175,111	88.5	72,655,706,751	88.5	3,348,468,360	104.6
	土 地	2,817,421,369	3.3	2,818,347,431	3.4	△ 926,062	99.9
	建 物	1,195,367,325	1.4	1,247,856,378	1.5	△ 52,489,053	95.8
	構 築 物	65,467,645,862	76.2	62,420,952,210	76.0	3,046,693,652	104.9
	機 械 及 び 装 置	4,968,112,907	5.8	4,931,028,807	6.0	37,084,100	100.8
	車 両 運 搬 具	22,502,594	0.0	29,611,372	0.1	△ 7,108,778	76.0
	工具器具及び備品	51,121,039	0.1	46,911,139	0.1	4,209,900	109.0
	建 設 仮 勘 定	1,482,004,015	1.7	1,160,999,414	1.4	321,004,601	127.6
	無 形 固 定 資 産	359,553,855	0.4	443,722,266	0.5	△ 84,168,411	81.0
	その他無形固定資産	359,553,855	0.4	443,722,266	0.5	△ 84,168,411	81.0
	投資その他の資産	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	出 資 金	190,115,901	0.2	190,115,901	0.2	0	100.0
	流 動 資 産	9,390,814,707	10.9	8,860,846,974	10.8	529,967,733	106.0
	現 金 ・ 預 金	7,953,139,064	9.2	6,750,601,649	8.2	1,202,537,415	117.8
	未 収 金	1,261,753,979	1.5	1,901,054,817	2.3	△ 639,300,838	66.4
	貸 倒 引 当 金	△ 8,636,695	0.0	△ 12,768,286	0.0	4,131,591	67.6
	貯 蔵 品	125,751,699	0.1	116,369,421	0.2	9,382,278	108.1
	前 払 金	58,593,600	0.1	105,371,000	0.1	△ 46,777,400	55.6
	仮 払 預 託 金	211,620	0.0	211,620	0.0	0	100.0
	その他流動資産	1,440	0.0	6,753	0.0	△ 5,313	21.3
資 産 合 計		85,944,659,574	100.0	82,150,391,892	100.0	3,794,267,682	104.6

(負債・資本の部)

		貸		方			
科	目	令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
負債の部	固 定 負 債	25,696,440,318	29.9	24,937,128,651	30.4	759,311,667	103.0
	企 業 債	25,507,317,590	29.7	24,785,553,175	30.2	721,764,415	102.9
	引 当 金	189,122,728	0.2	151,575,476	0.2	37,547,252	124.8
	流 動 負 債	5,808,500,649	6.8	5,076,830,333	6.2	731,670,316	114.4
	企 業 債	1,844,735,585	2.2	1,813,945,536	2.2	30,790,049	101.7
	未 払 金	3,503,669,362	4.1	2,805,720,636	3.4	697,948,726	124.9
	前 受 金	352,044	0.0	79,530	0.0	272,514	442.7
	引 当 金	170,044,801	0.2	170,234,801	0.2	△ 190,000	99.9
	預 り 金	289,698,857	0.3	286,849,830	0.4	2,849,027	101.0
	繰 延 収 益	19,791,517,889	23.0	18,926,103,576	23.0	865,414,313	104.6
	長 期 前 受 金	42,613,691,077	49.6	41,090,920,907	50.0	1,522,770,170	103.7
	収 益 化 累 計 額	△ 22,822,173,188	△ 26.6	△ 22,164,817,331	△ 27.0	△ 657,355,857	103.0
	負 債 合 計	51,296,458,856	59.7	48,940,062,560	59.6	2,356,396,296	104.8
資本の部	資 本 金	29,647,201,249	34.5	28,010,445,723	34.1	1,636,755,526	105.8
	固 有 資 本 金	327,381,760	0.4	327,381,760	0.4	0	100.0
	出 資 金	7,734,848,307	9.0	6,939,918,307	8.4	794,930,000	111.5
	組 入 資 本 金	21,584,971,182	25.1	20,743,145,656	25.3	841,825,526	104.1
	剰 余 金	5,000,999,469	5.8	5,199,883,609	6.3	△ 198,884,140	96.2
	資 本 剰 余 金	3,029,023,924	3.5	3,029,023,924	3.6	0	100.0
	補 助 金	185,517,169	0.2	185,517,169	0.2	0	100.0
	工 事 負 担 金	468,782,911	0.6	468,782,911	0.6	0	100.0
	開 発 負 担 金	285,061,177	0.3	285,061,177	0.3	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	503,052,149	0.6	503,052,149	0.6	0	100.0
	寄 附 金	36,119,990	0.0	36,119,990	0.0	0	100.0
	分 担 金	297,830,500	0.4	297,830,500	0.4	0	100.0
	加 入 金	801,908,435	0.9	801,908,435	1.0	0	100.0
	その他資本剰余金	450,751,593	0.5	450,751,593	0.5	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,971,975,545	2.3	2,170,859,685	2.7	△ 198,884,140	90.8
	減 債 積 立 金	358,814,009	0.4	426,423,104	0.5	△ 67,609,095	84.1
	利 益 積 立 金	141,411,200	0.2	141,411,200	0.2	0	100.0
	当年度末処分利益剰余金	1,471,750,336	1.7	1,603,025,381	2.0	△ 131,275,045	91.8
	資 本 合 計	34,648,200,718	40.3	33,210,329,332	40.4	1,437,871,386	104.3
負 債 資 本 合 計		85,944,659,574	100.0	82,150,391,892	100.0	3,794,267,682	104.6

5 企業債について

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	令和6年度		令和6年度末 残 高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	19,239,477,685	2,566,500,000	1,166,520,921	20,639,456,764
金融機構資金	7,360,021,026	0	647,424,615	6,712,596,411
合 計	26,599,498,711	2,566,500,000	1,813,945,536	27,352,053,175

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	642,941,386
減価償却費	2,936,647,527
固定資産除却費	35,294,198
貸倒引当金の増加・減少(△)	△ 4,131,591
引当金の増加・減少(△)	38,318,252
長期前受金戻入額	△ 842,071,928
受取利息及び受取配当金(△)	△ 200,000
支払利息	329,472,074
未収金の増加(△)・減少	△ 103,282,606
未払金の増加・減少(△)	95,042,198
前払金の増加(△)・減少	46,777,400
たな卸資産の増加(△)・減少	△ 9,382,278
その他の流動資産の増加(△)・減少	5,313
その他の流動負債の増加・減少(△)	3,121,541
小計	3,168,551,486
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払額(△)	△ 329,472,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,839,279,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,940,687,736
有形固定資産の売却による収入	926,062
国庫補助金等による収入	1,433,744,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 130,177,275
他会計からの繰入金による収入	108,434,054
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 9,238,538
工事負担金等による収入	8,415,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	0
工事負担金の返還	△ 171,000
投資に係る未収金等債権の増加(△)・減少	742,583,444
投資に係る未払金等債務の増加・減少(△)	601,945,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,184,226,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,566,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,813,945,536
他会計からの出資による収入	794,930,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,484,464
資金増加額(又は減少額)	1,202,537,415
資金期首残高	6,750,601,649
資金期末残高	7,953,139,064

業務活動により資金は 2,839,279,412円の増となり、投資活動により資金は 3,184,226,461円の減、財務活動により資金は 1,547,484,464円の増となった。

これらの結果、資金増減額は 1,202,537,415円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

7 水道料金等について

(1) 木更津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1 m ³ につき)
20mm以下	1,980円	1～20m ³ … 104円50銭
25mm	4,290円	21～60m ³ … 225円50銭
30mm	5,940円	61～100m ³ … 286円
40mm	10,450円	101～300m ³ … 363円
50mm	17,050円	301～600m ³ … 423円50銭
75mm	24,200円	601～1,000m ³ … 484円
100mm	58,300円	1,001m ³ 以上 … 517円
125mm	71,500円	
150mm	88,000円	
200mm以上	129,800円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

浴場営業用

(税込)

基本料金	水量料金 (1 m ³ につき)
9,900円 (200m ³ までの水量を含む。)	201～500m ³ … 110円 501m ³ 以上 … 143円

(2) 君津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1 m ³ につき)
20mm以下	2,277円	1～20m ³ … 151円80銭
25mm	4,554円	21～40m ³ … 259円60銭
30mm	10,120円	41～60m ³ … 295円90銭
40mm	21,252円	61～100m ³ … 425円70銭
50mm	56,881円	101～200m ³ … 463円10銭
65mm	87,208円	201～500m ³ … 509円30銭
75mm	130,185円	501m ³ 以上 … 557円70銭
100mm	260,139円	
125mm	366,300円	
150mm	653,400円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	660円

(3) 富津市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1 m ³ につき)
13mm	3,113円	1～20m ³ … 93円50銭
20mm	4,477円	21～60m ³ … 298円10銭
25mm	7,370円	61～120m ³ … 423円50銭
30mm	10,956円	121～220m ³ … 498円30銭
40mm	21,912円	221～320m ³ … 559円90銭
50mm	32,626円	321m ³ 以上 … 610円50銭
75mm	79,937円	
100mm	138,215円	
150mm	別に定める	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	792円

(4) 袖ヶ浦市

一般用水道料金

(税込)

メーターの口径	基本料金	水量料金 (1 m ³ につき)
13mm	1,694円	1～20m ³ … 143円
20mm	2,200円	21～40m ³ … 192円50銭
25mm	4,004円	41～60m ³ … 237円60銭
30mm	6,083円	61～100m ³ … 322円30銭
40mm	12,155円	101～300m ³ … 369円60銭
50mm	20,812円	301～500m ³ … 407円
75mm	55,132円	501m ³ 以上 … 447円70銭
100mm	111,738円	
150mm	290,246円	

臨時用

(税込)

水量	水量料金
1m ³ につき	550円

(5) 加入負担金及び手数料

加入負担金

(税込)

給水管の口径	負担金額
13mm	110,000円
20mm	297,000円
25mm	506,000円
30mm	770,000円
40mm	1,540,000円
50mm	2,750,000円
65mm	5,170,000円
75mm	7,370,000円
100mm	15,400,000円
125mm	26,400,000円
150mm	41,800,000円
200mm	85,800,000円
250mm	151,800,000円
300mm	240,900,000円

手数料

区分	額
給水工事申請手数料	水道メーター1個につき 4,000円（非課税）
指定給水装置工事事業者を指定するとき	1件につき 50,000円（非課税）
指定給水装置工事事業者の指定を更新するとき	1件につき 10,000円（非課税）
水道の使用を開始するとき	1件につき 550円（税込）
水道の使用を中止するとき	1件につき 550円（税込）

8 経営内容（分析）について

（単位：％）

普 及 率	指 数					令和5年度	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
	98.98	99.03	99.07	99.11	99.12	94.14	99.14

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100.00$$

行政区域内に居住する人口に対する給水人口の割合で、水道事業のサービス享受の概況及び地域性を表す指標である。指標は100に近づくのが理想とされている。

同規模団体の平均値に近い値で、わずかに上昇しながら推移しており、良好であるといえる。

（単位：％）

有 収 率	指 数					令和5年度	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
	83.97	84.44	84.03	83.13	82.66	87.15	91.33

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する総有収水量(料金収入の対象となった水量)の割合で、施設の効率性とともに収益性を示す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

指数は全国平均等を下回っており、令和3年度から減少傾向にある。

（単位：％）

有 効 率	指 数					令和5年度	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
	86.37	86.61	86.23	85.49	84.84	88.40	94.20

$$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100.00$$

年間総給水量(送水量)に対する年間有効水量の割合で、水道事業の経営効率性を表す指標である。指数は100に近づくのが理想とされている。

指数は全国平均等を下回っており、令和3年度から減少傾向にある。

（単位：％）

自 己 資 本 構 成 比 率	指 数					令和5年度	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
	60.77	61.53	63.33	63.46	63.34	72.65	80.43

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100.00$$

総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合で、自己資本の造成に資する指標である。一般的には50以上が望ましいとされ、指数が高いほど資本費負担が減少し、経営体質が強化される。

全国平均等を下回るものの、指数は50を上回っており、構成団体から出資金を受け入れていることなどから、年々上昇傾向にあったが、令和6年度は令和5年度より微減となった。

(単位：％)

流 動 比 率	指 数					令和5年度	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
	153.99	153.16	175.04	174.54	161.67	320.73	334.19

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100.00$$

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を測定する指標である。指数が高いほど資金繰りが順調であり、支払能力があることを示すが、一般には200以上が妥当な水準とされている。

指数は200を下回っているものの、当指数は未払金の残高等の影響が大きいため、他の指数を含めた総合的な分析が必要である。

(単位：％)

営 業 収 支 比 率	指 数					令和5年度	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
	99.35	95.17	94.87	91.71	96.02	95.80	95.57

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100.00$$

営業費用に対する営業収益の割合で、営業利益率を示す指標である。指数は高いほど良いが、100未満の場合は営業損失を計上していること（営業費用を営業収益で賄っていないこと）を示す。

指数は100を下回っているが、令和6年度の料金改定により全国平均等を上回る水準となっている。

(単位：％)

企業債償還元金対減価償却費比率	指 数					令和5年度	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
	99.80	99.34	94.24	93.88	86.60	73.57	50.91

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100.00$$

当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、元金の償還額が損益勘定留保資金（減価償却費）で賄われているかどうかを測定する指標である。指数は低いほど良いが、経営の健全化の観点からは、低く、かつ、安定的に推移することが望ましいとされている。

現在、補助金、出資金等を活用して更新工事等を積極的に進めていることから、企業債の借入れが多くなる傾向にあり、今後も数値の上昇が懸念される。また、令和6年度の料金改定によって、数値が低減したものの、まだ全国平均等よりも高い数値であるため、引き続き、借入れ以外の財源の検討や料金収入の確保等により当数値が低減されることを期待したい。

Ⅱ 水道用水供給事業

1 業務実績について

用水供給業務の状況

		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	前年度比(%)
年 間 取 水 量 (A)	m³	51,851,538	52,357,315	△ 505,777	99.0
年 間 送 水 量 (B)	m³	51,338,516	51,821,207	△ 482,691	99.1
有 効 水 量 (C)	m³	51,211,123	51,643,709	△ 432,586	99.2
無 効 水 量 (B-C)	m³	127,393	177,498	△ 50,105	71.8
年 間 総 有 収 水 量 (D)	m³	51,186,568	51,602,028	△ 415,460	99.2
千 葉 県	m³	18,753,289	20,052,980	△ 1,299,691	93.5
木 更 津 市	m³	14,113,447	13,999,668	113,779	100.8
君 津 市	m³	7,262,860	6,699,472	563,388	108.4
富 津 市	m³	5,135,661	5,038,090	97,571	101.9
袖 ヶ 浦 市	m³	5,921,311	5,811,818	109,493	101.9
1 日 最 大 有 収 水 量 (E)	m³	(11/19) 155,244	(9/2) 153,072	2,172	101.4
1 日 平 均 有 収 水 量 (F)	m³	140,237	140,989	△ 752	99.5
1 日 給 水 能 力 (G)	m³	195,000	195,000	0	100.0
最 大 稼 働 率 (E/G×100)	%	79.6	78.5	1.1	－
施 設 利 用 率 (F/G×100)	%	71.9	72.3	△ 0.4	－
負 荷 率 (F/E×100)	%	90.3	92.1	△ 1.8	－
利 用 量 率 (B/A×100)	%	99.0	99.0	0.0	－
有 効 率 (C/B×100)	%	99.8	99.7	0.1	－
有 収 率 (D/B×100)	%	99.7	99.6	0.1	－

※ 最大稼働率、施設利用率、負荷率については有収水量ベースとした。

年間送水量は51,338,516m³、年間総有収水量は51,186,568m³で、有収率は前年度と比べて0.1%増の99.7%となっている。

		令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	前年度比(%)
職 員 数	人	75 (1)	75 (1)	0 (0)	100.0
損益勘定所属職員数	人	69 (1)	68 (1)	1 (0)	101.5
資本勘定所属職員数	人	6 (0)	7 (0)	△ 1 (0)	85.7

※ 広域連合企業長、副広域連合企業長を除く。

また、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）を含む。

（ ）書きは、再任用短時間勤務職員数を示し、外数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収 入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
水道事業収益	6,393,155,000	6,574,963,628	181,808,628	102.8	99.6
営 業 収 益	6,127,745,000	6,146,026,778	18,281,778	100.2	99.6
営 業 外 収 益	265,410,000	265,689,685	279,685	100.1	101.1
特 別 利 益	0	163,247,165	163,247,165	-	-

予算額に対する決算額が増となった主な要因は、亀山・片倉ダムに係る負担金の還付による特別利益の皆増である。

支 出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
水道事業費用	6,947,596,000	6,627,825,295	6,006,000	313,764,705	95.4	90.3
営 業 費 用	6,717,885,000	6,412,015,106	6,006,000	299,863,894	95.5	90.4
営 業 外 費 用	220,711,000	215,746,453	0	4,964,547	97.8	91.7
特 別 損 失	0	63,736	0	△ 63,736	-	0.0
予 備 費	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、営業費用における委託料、修繕費及び薬品費の執行残による減である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資 本 的 収 入	861,835,000	497,694,639	△ 364,140,361	57.7	65.2
企 業 債	480,000,000	155,000,000	△ 325,000,000	32.2	70.1
出 資 金	2,100,000	0	△ 2,100,000	0.0	87.3
国庫補助金	379,735,000	310,950,000	△ 68,785,000	81.8	57.2
その他資本的 収 入	0	31,744,639	31,744,639	-	-

予算額に対する決算額が減となった主な要因は、企業債において、対象となる建設改良費が減少したことに伴い、借入額が減少したことによる。

支 出

※消費税込み表示 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資 本 的 支 出	2,868,169,000	2,302,929,020	300,531,000	264,708,980	80.3	72.1
建 設 改 良 費	2,174,095,000	1,617,901,904	300,531,000	255,662,096	74.5	66.1
企業債償還金	689,074,000	685,027,116	0	4,046,884	99.5	99.8
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

不用額の主なものは、建設改良費のうち工事等の設計精査と入札差金による減額である。

3 経営成績について

比較損益計算書

※消費税抜き表示（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	前年度比
総 収 益	6,000,601,596	6,185,641,451	△ 185,039,855	97.0
営 業 収 益	5,587,297,184	5,895,531,740	△ 308,234,556	94.8
給 水 収 益	5,561,693,040	5,869,788,840	△ 308,095,800	94.8
その他営業収益	25,604,144	25,742,900	△ 138,756	99.5
営 業 外 収 益	265,113,060	290,109,711	△ 24,996,651	91.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,304	2,300	4	100.2
他会計補助金	3,504,000	2,085,000	1,419,000	168.1
補 助 金	0	11,971,000	△ 11,971,000	皆減
補 償 金	0	61,183	△ 61,183	皆減
長期前受金戻入	251,675,761	270,035,784	△ 18,360,023	93.2
雑 収 益	9,930,995	5,954,444	3,976,551	166.8
特 別 利 益	148,191,352	0	148,191,352	皆増
過年度損益修正益	148,191,352	0	148,191,352	皆増
総 費 用	6,165,208,411	6,019,129,582	146,078,829	102.4
営 業 費 用	6,105,351,488	5,949,970,791	155,380,697	102.6
原水及び浄水費	2,812,420,681	2,476,971,418	335,449,263	113.5
送 水 費	470,805,717	721,917,752	△ 251,112,035	65.2
総 係 費	401,640,713	331,509,348	70,131,365	121.2
減 価 償 却 費	2,381,154,752	2,398,462,435	△ 17,307,683	99.3
資 産 減 耗 費	39,329,625	21,109,838	18,219,787	186.3
営 業 外 費 用	59,793,187	69,158,791	△ 9,365,604	86.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,801,565	66,779,682	△ 7,978,117	88.1
雑 支 出	991,622	2,379,109	△ 1,387,487	41.7
特 別 損 失	63,736	0	63,736	皆増
過年度損益修正損	63,736	0	63,736	皆増
営 業 利 益 (営 業 損 失 △)	△ 518,054,304	△ 54,439,051	△ 463,615,253	951.6
経 常 利 益 (経 常 損 失 △)	△ 312,734,431	166,511,869	△ 479,246,300	△ 187.8
純 利 益 (純 損 失 △)	△ 164,606,815	166,511,869	△ 331,118,684	△ 98.9

※ 算出式

営業利益＝営業収益－営業費用

経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純 利 益＝総収益－総費用

(1) 収益について

総収益は 6,000,601,596円で、前年度と比較して 185,039,855円（3.0％）減少している。

(2) 費用について

総費用は 6,165,208,411円で、前年度と比較して 146,078,829円 (2.4%) 増加している。

これは営業費用で送水費が減少した一方で、原水及び浄水費の委託料、修繕費、負担金が増加したことによる。

要素別構成表

※消費税抜き表示 (単位: 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決 算 金 額	構成比率	決 算 金 額	構成比率	増 減 額	比較比率
職員給与費	550,689,627	9.3	490,486,180	8.5	60,203,447	112.3
委 託 料	964,107,990	16.3	852,872,044	14.9	111,235,946	113.0
修 繕 費	532,840,831	9.0	662,406,968	11.5	△ 129,566,137	80.4
動 力 費	646,539,550	10.9	645,096,510	11.2	1,443,040	100.2
薬 品 費	370,682,626	6.3	349,639,582	6.1	21,043,044	106.0
負 担 金	535,152,022	9.1	442,414,723	7.7	92,737,299	121.0
減価償却費	2,129,478,991	36.0	2,128,426,651	37.0	1,052,340	100.1
支 払 利 息	58,801,565	1.0	66,779,682	1.2	△ 7,978,117	88.1
その他の費用	125,175,712	2.1	110,971,458	1.9	14,204,254	112.8
費 用 合 計	5,913,468,914	100.0	5,749,093,798	100.0	164,375,116	102.9

※ 減価償却費から長期前受金戻入相当額 251,675,761円を除く。

(3) 純損益について

総収益から総費用を差し引いた純損益は 164,606,815円の純損失となり、前年度比較では 331,118,684円減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

※消費税抜き表示 (単位: 円/㎡)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
供給単価 (販売単価)	108.66	113.75	△ 5.09	給水収益 有収水量
給水原価 (製造原価)	115.53	111.41	4.12	経常費用－長期前受金戻入 有収水量

供給単価が前年度に比較して減となった要因は、給水収益と有収水量とがともに減少したものの給水収益の減少幅の方が大きかったことによる。

給水原価が前年度に比較して増となった要因は、有収水量が減少したほか、委託料などの増加によって、製造原価が増加したことによる。

(5) 資本費について

※消費税抜き表示 (単位: 円/㎡)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
資 本 費	42.75	42.54	0.21	減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息 有収水量

前年度に比較して増となったのは、長期前受金戻入と有収水量が減少したことによる。

(6) 未処分利益剰余金の内訳

(単位: 円)

	令和6年度	令和5年度
当年度純利益又は純損失 (△)	△ 164,606,815	166,511,869
前年度繰越利益剰余金	557,717,732	391,205,863
その他未処分利益剰余金変動額	0	0
計	393,110,917	557,717,732

4 財政状態について

財政状態について、前年度と比較すると、固定資産が 974,540,954円減少したが、流動資産が 58,809,047円増加し、資産合計は 57,254,902,880円となった。一方、負債は企業債の減などにより 751,125,092円減少、資本は当年度未処分利益剰余金の減により 164,606,815円減少しており、その合計は資産の増加と一致している。

比較貸借対照表

(資産の部)

※消費税抜き表示 (単位: 円・%)

		借		方		比 較	
科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	48,452,842,080	84.6	49,427,383,034	84.9	△ 974,540,954	98.0
	有 形 固 定 資 産	48,380,790,678	84.5	49,345,499,064	84.8	△ 964,708,386	98.0
	土 地	5,073,145,515	8.9	4,878,003,932	8.4	195,141,583	104.0
	建 物	3,883,410,587	6.8	4,072,503,615	7.0	△ 189,093,028	95.4
	構 築 物	27,268,408,306	47.6	28,238,417,724	48.5	△ 970,009,418	96.6
	機 械 及 び 装 置	10,943,013,946	19.1	11,151,425,009	19.2	△ 208,411,063	98.1
	車 両 運 搬 具	2,252,105	0.0	2,860,669	0.0	△ 608,564	78.7
	船 舶	247,778	0.0	247,778	0.0	0	100.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	157,055,212	0.3	170,509,007	0.3	△ 13,453,795	92.1
	建 設 仮 勘 定	1,053,257,229	1.8	831,531,330	1.4	221,725,899	126.7
	無 形 固 定 資 産	72,051,402	0.1	81,883,970	0.1	△ 9,832,568	88.0
	施 設 利 用 権	51,462,454	0.1	56,542,438	0.1	△ 5,079,984	91.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	20,588,948	0.0	25,341,532	0.0	△ 4,752,584	81.2
	流 動 資 産	8,802,060,800	15.4	8,743,251,753	15.1	58,809,047	100.7
	現 金 ・ 預 金	7,968,561,374	13.9	8,092,016,794	13.9	△ 123,455,420	98.5
	未 収 金	715,293,026	1.3	598,624,959	1.0	116,668,067	119.5
	貯 蔵 品	26,000,000	0.0	26,000,000	0.1	0	100.0
	前 払 金	92,206,400	0.2	26,610,000	0.1	65,596,400	346.5
資 産 合 計		57,254,902,880	100.0	58,170,634,787	100.0	△ 915,731,907	98.4

(負債・資本の部)

		貸		方			
科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	前年度比
負債の部	固 定 負 債	4,239,971,723	7.4	4,741,549,122	8.1	△ 501,577,399	89.4
	企 業 債	3,855,004,013	6.7	4,361,424,435	7.5	△ 506,420,422	88.4
	引 当 金	384,967,710	0.7	380,124,687	0.6	4,843,023	101.3
	退 職 給 付 引 当 金	384,967,710	0.7	380,124,687	0.6	4,843,023	101.3
	流 動 負 債	1,800,204,697	3.2	2,080,807,810	3.6	△ 280,603,113	86.5
	企 業 債	661,420,422	1.2	685,027,116	1.2	△ 23,606,694	96.6
	未 払 金	1,086,180,626	1.9	1,345,729,227	2.3	△ 259,548,601	80.7
	引 当 金	43,304,000	0.1	41,035,000	0.1	2,269,000	105.5
	預 り 金	9,299,649	0.0	9,016,467	0.0	283,182	103.1
	繰 延 収 益	6,477,114,749	11.3	6,446,059,329	11.1	31,055,420	100.5
	長 期 前 受 金	19,207,927,717	33.5	19,002,142,681	32.7	205,785,036	101.1
	収 益 化 累 計 額	△ 12,730,812,968	△ 22.2	△ 12,556,083,352	△ 21.6	△ 174,729,616	101.4
	負 債 合 計	12,517,291,169	21.9	13,268,416,261	22.8	△ 751,125,092	94.3
資本の部	資 本 金	42,216,027,279	73.7	42,216,027,279	72.6	0	100.0
	出 資 金	18,916,112,000	33.0	18,916,112,000	32.5	0	100.1
	組 入 資 本 金	23,299,915,279	40.7	23,299,915,279	40.1	0	100.0
	剰 余 金	2,521,584,432	4.4	2,686,191,247	4.6	△ 164,606,815	93.9
	資 本 剰 余 金	1,524,635,153	2.7	1,524,635,153	2.6	0	100.0
	補 助 金	1,524,093,345	2.7	1,524,093,345	2.6	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	233,191	0.0	233,191	0.0	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	308,617	0.0	308,617	0.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	996,949,279	1.7	1,161,556,094	2.0	△ 164,606,815	85.8
	減 債 積 立 金	603,838,362	1.0	603,838,362	1.0	0	100.0
	当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金	393,110,917	0.7	557,717,732	1.0	△ 164,606,815	70.5
	資 本 合 計	44,737,611,711	78.1	44,902,218,526	77.2	△ 164,606,815	99.6
負 債 資 本 合 計		57,254,902,880	100.0	58,170,634,787	100.0	△ 915,731,907	98.4

5 企業債について

(単位：円)

借入先	前年度末残高	令和6年度		令和6年度末 残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	4,016,104,703	155,000,000	492,668,333	3,678,436,370
金融機構資金	1,030,346,848	0	192,358,783	837,988,065
合 計	5,046,451,551	155,000,000	685,027,116	4,516,424,435

6 資金の流れについて

キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 164,606,815
減価償却費	2,381,154,752
固定資産除却費	39,329,625
引当金の増加・減少(△)	7,112,023
長期前受金戻入額	△ 251,675,761
受取利息及び受取配当金(△)	△ 2,304
支払利息	58,801,565
未収金の増加(△)・減少	△ 116,668,067
未払金の増加・減少(△)	148,873,161
前払金の増加(△)・減少	△ 65,596,400
その他の流動負債の増加・減少(△)	283,182
小計	2,037,004,961
利息及び配当金の受取額	2,304
利息の支払額(△)	△ 58,801,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,978,205,700
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,474,802,187
改良等工事に関する負担金収入	28,858,764
国庫補助金等による収入	310,950,000
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 28,218,819
投資に係る未払金等債務の増加・減少(△)	△ 408,421,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571,634,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 685,027,116
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,027,116
資金増加額(又は減少額)	△ 123,455,420
資金期首残高	8,092,016,794
資金期末残高	7,968,561,374

業務活動により資金は 1,978,205,700円の増となり、投資活動により資金は 1,571,634,004円の減、財務活動により資金は 530,027,116円の減となった。

これらの結果、資金増減額は △123,455,420円となった。なお、資金期末残高については、貸借対照における現金預金の勘定科目と符合している。

7 経営内容（分析）について

(1) 経済性

経営の安定性に関する指標のうち経済性を示す代表的な指標は下表のとおりで、期間外損益を含む総収支比率、当該期間の経常収支比率並びに営業収支比率については、営業費用の増加によって100%を下回っている状態であるが、令和8年度の料金改定により営業収益の増加が見込まれるため、指数が上昇することを期待したい。

項 目	算 式	指 数					令和5年度	
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.71	110.93	103.23	102.77	97.33	110.63	105.68
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.74	111.28	103.23	102.77	94.93	110.68	105.96
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	113.15	107.57	99.73	99.09	91.51	101.94	93.86

(2) 施設の効率性

施設能力に対する施設の利用状況を把握することは、経営効率を高める上で重要なことであり、施設の利用状況を効率性として表す指標は下表のとおりである。

この表から、効率性を表すいずれの項目についても、年度によりばらつきはあるものの傾向としては横ばいであり、おおむね効率的に運営されているといえる。

項 目	算 式	指 数					令和5年度	
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	85.88	80.45	81.03	84.72	80.91	91.60	90.59
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	82.09	85.98	86.35	85.70	89.15	65.25	75.82
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	70.49	69.17	69.97	72.61	72.13	59.77	68.69

※ 負荷率、最大稼働率、施設利用率については送水量ベースとした。

(3) 安全性

経営の安全性を示す財務比率は、下表のとおりで、短期債務に対する支払能力を測定する流動比率については、引き続き良好な状態を維持しており、短期債務に対する支払能力は、現時点では十分であり、また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率についても、引き続き良好な状態を維持しているといえる。

項 目	算 式	指 数					令和5年度	
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	全国平均	同規模平均
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	357.01	389.76	435.73	420.19	488.95	248.27	273.44
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	86.01	87.55	88.33	88.27	89.45	81.40	89.21